

財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
手元現金		100,000	
普通預金	鳥取銀行米子支店	40,384,667	
普通預金	山陰合同銀行米子支店	8,372,305	
売掛金	ワークコーポ取引先企業ほか	3,600,668	
棚卸資産	冊子	5,819	
前払金	駐車場代ほか	279,300	
流動資産合計			52,742,759
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	鳥取市商栄町403番地1 515㎡	1,699,852	
構築物	鳥取市商栄町403番地1 付帯工事	1	
什器備品	エアーコンプレッサーほか	767,264	
建物付属設備	給排水電気設備工事、衛生設備ほか	875,889	
機械・装置	電動リフトほか	325,326	
有形固定資産計		3,668,332	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
敷金	鳥取事務所敷金	750,000	
投資その他の資産計		750,000	
固定資産合計			4,418,332
資産合計			57,161,091
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	事業所仕入代	177,094	
未払金	事業所作業代、電話料ほか	6,762,781	
未払消費税等		3,670,400	
未払法人税等		1,679,400	
流動負債合計			12,289,675
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			12,289,675
正味財産			44,871,416

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,856,972		
売掛金	3,600,668		
棚卸資産	5,819		
前払金	279,300		
流動資産合計		52,742,759	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,699,852		
構築物	1		
什器備品	767,264		
建物付属設備	875,889		
機械・装置	325,326		
有形固定資産計	3,668,332		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	750,000		
投資その他の資産計	750,000		
固定資産合計		4,418,332	
資産合計			57,161,091
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	177,094		
未払金	6,762,781		
未払消費税等	3,670,400		
未払法人税等	1,679,400		
流動負債合計		12,289,675	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			12,289,675
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		36,113,206	
当期正味財産増減額		8,758,210	
正味財産合計			44,871,416
負債及び正味財産合計			57,161,091

活動計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,990,000		
賛助会員受取会費	20,000	2,010,000	
2. 受取助成金等			
受取国庫助成金	1,140,000		
受取民間助成金	180,000	1,320,000	
3. 事業収益			
売上高	53,405,739		
受託料収入	78,850,559		
その他収入	1,045	132,257,343	
4. その他収益			
受取利息	29,370	29,370	
経常収益計			135,616,713
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	42,217,211		
法定福利費	6,935,800		
退職共済掛金	606,210		
通勤費	1,163,115		
福利厚生費	88,944		
人件費計	51,011,280		
(2) その他経費			
期首棚卸高	8,272		
仕入高	9,937,531		
外注費	31,001,552		
合計	40,947,355		
期末棚卸高	△ 5,819		
売上原価	40,941,536		
業務委託費	2,778,207		
諸謝金	4,023,000		
印刷製本費	754,413		
会議費	608,755		
旅費交通費	2,338,619		
燃料費	1,021,974		
通信運搬費	1,182,352		
消耗品費	2,217,116		
修繕費	998,796		
水道光熱費	1,389,205		
地代家賃	3,347,112		

賃借料	4,560,643		
減価償却費	628,159		
保険料	300,460		
租税公課	6,272,400		
研修費	71,600		
負担金支出	16,000		
支払手数料	1,925		
広報費	192,500		
渉外費	59,012		
販売促進費	145,570		
新聞図書費	39,600		
設営費	84,991		
雑費	102,367		
その他経費計	74,076,312		
事業費計		125,087,592	
2. 管理費			
(1) その他経費			
印刷製本費	14,305		
会議費	597		
旅費交通費	41,195		
通信運搬費	18,760		
消耗品費	4,760		
租税公課	9,794		
雑費	1,100		
その他経費計	90,511		
管理費計		90,511	
経常費用計			125,178,103
当期経常増減額			10,438,610
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. その他経常外費用			
雑損失	1,000	1,000	
経常外費用計			1,000
税引前当期正味財産増減額			10,437,610
法人税、住民税及び事業税			1,679,400
当期正味財産増減額			8,758,210
前期繰越正味財産額			36,113,206
次期繰越正味財産額			44,871,416

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっ
ています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物は定額法により計算しています。
- ・建物附属設備は平成28年3月31日までに取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものに
ついては定額法により計算しています。
- ・その他の固定資産については定率法により計算しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

別紙 資料

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,300,200	0	0	2,300,200	△ 600,348	1,699,852
建物附属設備	3,400,164	0	0	3,400,164	△ 2,524,275	875,889
構築物	378,000	0	0	378,000	△ 377,999	1
什器備品	4,405,426	0	0	4,405,426	△ 3,638,162	767,264
機械・装置	465,300	0	0	465,300	△ 139,974	325,326
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	11,699,090	0	0	11,699,090	△ 7,280,758	4,418,332

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにす

るために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、従事割合に 基づき按分しています。